

# ラティーノ非米国市民の政治的関心と非選挙政治活動への参加

—2008年2月のロサンゼルス郡南東部地域の調査結果を基にして—

中 川 正 紀

2006年3月に全米各地で見られた「移民による抗議デモ」は、前年12月の連邦議会下院で可決された非合法移民取締法案に呼応するものであった。同法案は非合法移民の流入を制限する目的で、それまで民法上でしか罪とされなかった非合法滞在を刑事上の重罪と見なし、さらにそれを支援する者にも罪を問おうとするものであったが、こうした規制強化の動きに対してラティーノ米国人・移民たちが異議を唱えたのであった。実際、同月25日のロサンゼルス郡のデモでは参加者が50万人以上に達し、メーデーの5月1日にも同様のデモが全米50以上の都市で展開され100万人以上の参加者を数えたという<sup>(1)</sup>。

こうした一連の抗議行動はその後も機会あるごとに展開されることとなるが、この現象を1950年代半ばから1960年代にかけて闘われたキング牧師を中心的指導者とするストリートの場での非暴力直接行動(Non-violent Direct Action)を基軸とした公民権運動の再燃とみなすこともできる。また、1960年代半ばから黒人の公民権運動に刺激を受けたメキシコ系をはじめとするラティーノたちが農業労働者運動を端緒にチカーノ運動を起こし、あれから40年前後を経た現在の抗議行動においてもかつての政治抗議運動の指導経験者たちの当時の教訓が行動の随所に生かされていたといえよう。

ここでいう「直接行動」とは、投票や議員への書状といった「穏やかな」方法によるのではなく行進、座り込み、ボイコットなどを通じてメディアや大衆の注目を得ようとする手法である。特に、50年代から60年代において、マイノリティの抱える諸問題や社会正義をめぐる争点に対してなかなか反応を示さない「体制側」にインパクトを与えるにはこの方がずっと効果的なやり方であったことは史実の通りである<sup>(2)</sup>。たとえ選挙権・投票権があろうとも、巨大な国家権力の前に政治的に無力に等しい黒人をはじめとするマイノリティにとっては、数に物を

言わせ、人々の良心に訴えるこの戦術はまさにうってつけの政治手段であった。

一方、近年見られるラティーノ移民を中心とした抗議運動でも、移民という身分ゆえに帰化に必要な滞米期間をいまだクリアしていないか、あるいはその他様々な理由で選挙政治に効果を及ぼす基本的手段である選挙権・投票権を有しない移民たちが、選挙政治から離れたやり方として「非暴力直接行動」を用いていたのである。

このように米国市民権をいまだ持たないがゆえに米国選挙政治に参加できず、非選挙政治的手法<sup>(3)</sup>をとらざるを得ないラティーノ移民たちは、自らの要求を訴えなくてはならない状況において、市民としての地位を持たないがために、参加条件のゆるい非選挙政治の方にその分積極的に参加することになるのだろうか。

本論文では、こうした問題点を解明する目的で、他の研究者の調査分析結果と筆者独自の現地調査の分析結果を比較しながら、帰化と移民の政治参加の関係について考察する。

## 1. 「政治的指向」(political orientation)

Gershon and Pantoja (2008) は、政治制度に関する一般市民の主観的感情を「政治的指向」と名づけ、その度合を測る指標として「政治に関する知識があるか、政治を気にかけているか、政治に参加しようと考えているか、政治制度に変化を及ぼすことができると考えているか」を挙げている。Gershon らは、こうした観点からの政治的指向が米国市民にとっては選挙政治への参加のための重要な源泉となると考えることは可能としながらも、ラティーノ移民、しかもいまだ帰化していない非米国市民のラティーノに対してどのような影響を及ぼすかを判断するには、研究蓄積がいまだ限られているためはなはだ困難である、としている。それでも、限定された研究データから少なくとも以下のことはいえるようである。肯定的な政治関心からくる指向性はラティーノ移民の非選挙政治への参加にかなりの影響を及ぼすが、行動がもたらす政治的効果の点からの指向性はほとんど影響を与えない、ということである。<sup>(4)</sup>

Leal (2002) と Barreto & Munoz (2003) は、両者とも the National Latino Immigrant

Survey (1989) からのデータを用いてこの問題について分析を行ったものの、ほとんど正反対の結論を出している、と Gershon and Pantoja (2008) は指摘する。この調査自体は、1989年に1,635人の全米のラティーノを対象にしたもので、Leal は市民権によってラティーノの非選挙活動への参加の可能性が高まると結論づけ、その他に政治への関心、社会経済的地位、政治意識、米国への肯定的姿勢、出身国も肯定的な影響力が参加度に作用すると分析している。一方、Barreto & Munoz は性別、教育、支持政党、米国での生活への肯定的態度、国境を越えた個人レベルの経済的結びつきが全て、ラティーノ移民の非選挙活動への参加にかなりの影響を持つことを発見したものの、市民権の有無や参加による政治的有效性と非選挙活動への参加の決定との関係は統計的に意味のあるものとはいえない、としている。同じセットのデータを用いながら異なる分析結果が出たことの原因について、Gershon and Pantoja はあえてその論文のなかでは触れていないものの、今度はラティーノを対象にした10年後の1999年の調査結果のデータを利用して Barreto & Munoz の結論にほぼ合致する分析結果を提示している。<sup>(5)</sup>

Gershon and Pantoja が分析対象としたデータは、2,417人の全米のラティーノを対象とした調査 the 1999 Latino Political Survey によるものであり、主要な結論として、市民権がラティーノ移民の非選挙活動への参加の選択にあまり影響しないことを Gershon らは指摘する。そして、市民権未取得のラティーノ移民にとっては自らの政治的要求・意見を表明する場が非選挙活動に限定されているであろうがゆえに、非選挙活動への関わりが、帰化したラティーノ移民より大きくはないものの、同程度であることは考えられるとする。以上のような示唆を市民権の有無と非選挙政治活動への参加度との関係について Gershon らは提示している。それに対し、非選挙政治活動への参加度にあまり影響しない変数として、在米期間、年齢、教育、収入、および米国への移民理由を挙げる。<sup>(6)</sup>

学歴が意味ある影響要因ではないとしている点においては、Barreto & Munoz (2003) と結論を異にするが、他の部分については大方、両者の分析結果は一致すると考えていいようである。1989年そして1999年と10年の間において実施された二つの調査結果から非選挙活動の参加の選択に影響する要因についてはほぼ同様の結論が得られたことは、Barreto & Munoz (2003) と Gershon and Pantoja (2008) の分析方法の妥当性を裏づけるものといえそうである。

## 2. 筆者の現地調査の結果データを用いて：2008年2月のロサンゼルス郡南東部のラティーノ住民の調査

Barreto & Munoz (2003) と Gershon and Pantoja (2008) が分析対象としたデータは、どちらも全米レベルの調査から得られたものであるが、それでは特定の地域の調査に基づいたデータからも同様のことがいえるのであろうか。ここでは、筆者が地元カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) のラティーノ教員・学生の協力のもとに2008年2月に実施したロサンゼルス郡南東部のラティーノ住民の政治意識アンケート調査の結果を用いて、ラティーノ移民の市民権をめぐる法的地位と非選挙活動への参加の決定との関係について考察してみたい。

調査対象はロサンゼルス郡南東部地域のなかのダウニー市とベル市に居住するラティーノ住民で、アンケート回収数はダウニー市で273部、ベル市で250部となったが、最終的な有効サンプル数は499であった。本論文ではロサンゼルス郡南東部地域に居住するラティーノの政治的特徴を中心に扱うため、両市の地域的特徴の相違、およびそれに由来するラティーノ居住者の政治意識・政治行動の違いはあえて問題にはしない。両市を合わせて、外国生まれの回答者は328人で、うち調査時における米国市民権取得者は135人であった。一方、サンプル全体では、市民権取得者は303人、および未取得者は193人であった。

アンケート調査質問項目の具体的な内容については、拙稿「ロサンジェルス郡南東部地域」のラティーノ住民の階層差と政治意識：持家の有無が与える影響に関する一考察<sup>(7)</sup>の「巻末資料」に譲るが、ここではそのなかのごく一部のデータを用いて分析を試みる。

### (1) 質問項目のねらい

利用する質問事項は〈文末資料〉の同アンケート調査の第17問から第23問の選択回答形式の質問である。以下では、各問の意味づけについて検討する。ただし、便宜上、本論文では、次のように、各質問項目を問1から問7と呼ぶこととする。

問1 今年11月の大統領選挙および／あるいは今行われている選挙運動にあなたは注目していますか。

問2-1 有権者登録をしてらっしゃいますか。

問2-2 もしそうでしたら、あなたの一票は意味を持つと思いますか。

問3 どの政党を支持しますか。

問4 ストライキ、デモ行進その他の抗議行動に参加した事がありますか。

問5-1 こうした抗議行動はいい考えだったと思いますか。

問5-2 こうした抗議行動は大きな変化をもたらしたと思いますか。

問6 ボランティア活動やコミュニティ活動をしていますか。

問7 もしもっと大勢の人がボランティア活動をすれば、コミュニティに大きな変化をもたらすであろうに、と思いますか。

① 「政治的指向」を問う問1～問3の質問項目について

問1～問3は、第1節で挙げた Gershon らの分析概念の一つ、「政治的指向」を問う質問に位置づけられる。問1でいう「大統領選挙」において、このアンケート調査が行われた2008年2月上旬・中旬の頃は、ちょうど民主党選出の大統領候補を選ぶための選挙運動がたけなわの時期であり、バラク・オバマ候補およびヒラリー・クリントン候補の間で接戦が繰り広げられていた。特に、黒人のオバマ候補が予備選の終盤まで残っていることから黒人のみならずラティーノをはじめとするマイノリティの貧困層の関心が高まっていたことは調査前からメディアでも連日報道されていた。とにかく、たとえ米国民であるが有権者登録していなくても、あるいは米国民ではなくそれゆえに投票権を行使できなくても、現在起こりつつある政治の大イベントに関心を持っているか、すなわち「政治を気にかけているか」を問1は問うていることになる。

問2-1の有権者登録の有無についての質問では、市民権取得者ならば成年に達すれば規定の手続きをとることで達成可能な有権者登録をしているかどうかの間われ、とりあえず「政治に参加しようと考えているか」ということに関する調査となる。基本的に非市民は有権者登録ができないはずであるが、それでも問2-2の質問に答えた非市民がおり、これは将来帰化して米国民となり有権者登録をしたときの一票の価値についての自らの考えを答えていると見なすことができよう。

問3においても特定の支持政党の名前が答えられた回答者は、政治に参加する

ための制約の有無に関わらず、政治に対する関心（political interest）という面での「政治的指向」の度合を答えているといえる。

## ② 非選挙政治への参加の実態とその政治的効果に関する考えを問う問4～問7の質問項目について

まず、問4～5は非選挙政治行動のひとつである抗議行動への参加経験の有無およびその政治的効果（political efficacy）についての考えを問うているといえる。一方、問6～7は非選挙政治行動のもうひとつの部類である日常的な地域社会での政治活動への参加経験およびその政治的効果に対する考え方を問うている。

## (2) 各回答内容の検討

回答の内訳は表1の通りである。有効サンプル数499人を2つの基準により分類し、各分類にしたがって回答の内訳が示されている。ひとつは出生地と世代の分類であり、ここでは外国生まれと米国生まれに二分され、さらに米国生まれは世代別に分類されている。もうひとつは、市民権の有無による分類であり、市民権取得者の中には外国生まれのほかに米国生まれも含まれていることに注意したい。

## ① 政治的関心から見た「政治的指向」の度合

本論文では米国市民権の有無と政治意識および政治参加の関係を問題にするため、市民権あり／市民権なしの分類に注目する。問1の大統領選挙への注目度に関する質問は、米国政治への関心の度合を問うていることになる。「大変注目」では市民権取得者は半数に及ぶが、「大変注目」と「多少注目」を合わせると市民権なしの者でも4分の3近くに達することがわかる。市民権取得者では有権者登録を通して国政への参加が可能となるので当然といえようが、帰化していない者でもこれだけの割合で関心を持っているのは注目に値する。一方、市民権取得者でも有権者登録を済ませていない者が14%近くおり、これが大統領選への無関心者の割合の数値とほぼ一致している点は興味深い。

また、一票の意味についてのデータでは米国における投票が当面不可能である市民権未取得者でも34%近くが投票行動に何らかの政治的効果を認めている点

に帰化への願望が込められているといえそうである。その意味で、市民権のないラティーノ移民の3分の1ほどが少なくとも政治的理由で帰化を考えているという可能性が指摘できる。

支持政党に関しても市民権なしの者のうち55%が何らかの政党選択をしていることから国政への関心がある程度あるといえよう。

以上のことから、米国政治への関心度が市民権のある者よりも少ないとはいえず、市民権がないことで米国政治への参加が制約されているにも関わらず、これほどの割合で米国政治に何らかのつながりを感じている非市民がいることは驚くべきことといえよう。ゆえに、市民権がないゆえに国政への参加の道がとりあえず閉ざされているとはいえ、かなりの割合の非市民ラティーノが米国政治への関心を抱いているといえそうである。

それでは、そうした米国政治への関心のはけ口をラティーノ非市民はどのような形で実現しているのかを次に見てみよう。

## ② 非選挙政治への参加の実態とその政治的効果に関する考え

ストライキやデモ行進その他の抗議行進への参加経験については、市民権ありの者の方が若干回数的には多いと判断されるものの、参加経験の有無についてはほぼ同等と考えてよさそうである。また、抗議行動の政治的効力についても市民権取得者、未取得者の間でほとんど大差ない。

ボランティア活動・コミュニティ活動への参加経験についても多少市民権取得者の方が割合が多いものの、両者間の違いは微々たるものである。こうした地域活動の効力に関しても両者がほぼ同程度に高い割合でプラスの評価を下している点が注目される。

最後に、外国生まれと米国生まれ（世代差も考慮に入れる）との回答を比較して目立った点を挙げてみよう。全体的に外国生まれは有権者登録率など制度面での障害ゆえに米国生まれとは異なる面が認められるものの、総じて米国生まれを含めた全体のデータ値と大きく異なっている点は見られない。

むしろ、次世代のラティーノの政治活動を担う米国生まれの3世の動向が興味深い。大統領選挙への注目度については米国生まれ3世が極端に関心の多さを示している。これはオバマ候補への若い世代（エコブーマーズと呼ばれる18～

32歳の年齢層)<sup>(8)</sup>の爆発的な支持現象を反映しているのであろうか。また、米国生まれ3世の有権者登録率も他に比べ高いが、一票の価値についてはそれほど重視しておらず、支持政党は他の米国生まれ世代と比較して民主党支持者の割合が低く、共和党支持者の割合が高くなっている。非選挙政治への参加に関しては、抗議運動の経験が全くない者が80%に近く、その価値についてもプラスの評価が最も少ない。その一方で、地域社会への貢献活動はさかんに行い、その効果についても他の集団よりやや少ないが肯定的にとらえている度合いが高い。総じて、米国生まれの3世は選挙政治には大いに参加するが、抗議運動にはあまり参加せず、かといって地域社会活動に全く参加しないわけではないというのが特徴といえよう。その反映として、その世代の回答者から2009年春の移民デモへの参加者はゼロであった。

### 3. 外国生まれの米国市民権取得者と市民権未取得者の比較

次に、外国生まれの市民権取得者と市民権未取得者において、各人のバックグラウンドが政治意識や非選挙政治への参加にもたらす影響について考察する。

#### (1) 両集団間の比較

米国政治制度の制約上、市民権未取得者(以下では、「非市民」とする)は有権者登録が不可能であるため、米国の選挙制度に投票者として参加することはできない。それゆえ、質問項目の2と3. についての「非市民」のデータは存在しないことになる。そこで、本節では質問項目2と3. についての分析はほとんど行わない。

1. の回答の平均指数を見ると、市民が1.49に対し、非市民が1.09であり、前者が0.5ポイント上回った。市民の方が国政選挙への関心度が高いということになるが、これは投票行動が可能か否かという事態が大きく影響しているとも考えられる。4. では1.17対0.97となり、0.2ポイントの差で市民の方が民主党を支持していることがわかった。2. と3. については市民のデータのみで、それぞれ0.75ポイント、1.51ポイントであった。

一方、非選挙政治行動への参加度と評価については、以下の通りである。いずれも市民・非市民の順でデータを挙げている。4. は0.36対0.39、5-1. は0.37



対 0.51、5 - 2. は 0.30 対 0.22、6. は -0.30 対 -0.40、7. は 0.77 対 0.78 であった。抗議行動への参加度、抗議行動の肯定評価度はそれぞれ、非市民の方が 0.03 ポイント、0.11 ポイント高かったが、抗議行動の効力を肯定する度合は市民の方が 0.8 ポイント高かった。非市民は抗議行動の効果がそれほどないと考えながらも、選択肢として限定された政治行動として抗議行動を取らざるを得ないという実態が憶測される。非選挙行動のもうひとつのタイプ、ボランティア活動・コミュニティ活動については、その効果については両者ともかなり肯定的であるが、参加しない度合は非市民の方が 0.10 ポイント高い。これは非市民であることが持つ様々な状況、例えば労働時間の長さに伴う余暇時間の短さ、英語コミュニケーション能力の相対的低さ、非市民に対する偏見・差別などが影響していると推測される。

## (2) 男女の比較

1. では、市民は男性の方が高く (1.57 対 1.44)、逆に非市民は女性の方が高い (1.19 対 1.00)。以下 4. ~ 7. の項目結果を見ると、市民では、5. に対する回答を除き、女性の方が高い。一方、非市民では各項目一貫して女性の回答の方が高いポイントである。特に、抗議行動への参加度およびボランティア活動・コミュニティ活動への参加度は、非市民の女性は同男性より、それぞれ 0.14 ポイント (市民女性は同男性より 0.05 ポイント高い)、0.4 ポイント (市民女性は同男性より 0.02 ポイント高い) 高い。同じ行動への参加度において、市民女性と非市民女性を比べても、それぞれ 0.09、0.11 の差で後者の方が高い。

以上のように、非市民においては特に男女差が大きいことがわかり、非選挙政治行動に〈消極的、あるいはあまり積極的でない〉男性に対し、〈積極的な〉女性という図式が可能であろう。このことに関連した、C. Zlotniski の以下の指摘は極めて示唆的である。

[市民活動やコミュニティ活動といったコミュニティ志向の活動を自分の子供や家族への関心の延長線上にあるものとして考えるという] ラティーノ女性の傾向を、彼女らの政治意識のなさと解釈するのではなく、自分たちを常に家庭の領域に常に押しとどめようとする基本原理そのものに挑戦

し、女性特有の自らの私的問題を政治化するための公的領域における場を創造するために、いかに女性が公的領域を使っているのかを示すものと[見なすべきである]。<sup>(9)</sup>

ただ、非選挙行動に対する肯定的認識は非市民の場合、男女であまり差があるとはいえないが、実際の行動への参加度に関してはどうしてこれほど相違が出るのであろうか。非市民の方が日常生活の過ごし方をめぐって男女差が相対的に大きく、それが活動への参加度の違いに影響を与えていることになるのであろうか。これについては今後の課題となろう。

### (3) その他のバックグラウンドにおける比較

その他のバックグラウンドとして、年齢、持家の有無、学歴、在米年数と回答内容との相関性を見たが、あまり意味のある関係性は見いだせなかった。この点は、Gershon and Pantoja が同様にこうした変数は非選挙政治活動への参加度にあまり影響しないと結論づけていることと符合する。ただ、かれらが挙げている米国への移民理由に関しては筆者の今回のアンケート調査の質問項目にはなかったため、これも今後の課題とする一方で、収入については今回の調査では特に外国生まれの回答者からは明確な回答が得られないことが多かったため、これについても今の時点では確固とした結果が提示できないままである。

### むすびにかえて

筆者の行ったロサンゼルス郡南東部の調査結果のこれまでの分析からいえることは、市民権のないラティーノ移民は国政への参加が限定されている分だけ国政への関心度は米国市民よりも少ないが、非選挙政治活動への関わりあるいはその価値観に関しては米国市民とほぼ同等といえよう。Gershon and Pantoja も分析結果として次のように述べている。「まだ市民権を得ていない多くの Latino 移民は、帰化した Latino 移民と同等に（より大きくはなくとも）非選挙活動に関わっているかもしれない。」<sup>(10)</sup>と。まさにこれと同様の結論が筆者の実地調査からも導き出せるといえそうである。

また、男女差も大きな要因であり、特に非市民では両者の差が開いている分、女性の非選挙政治活動への関わりが大きい。この理由の解明には、さらなる非市民の日常生活の実態分析が必要となるであろう。

## 註

- (1) 「(世界発 2006) 米の中南米出身者・ラティーノ 経済力伸び、増す発言力」『朝日新聞』2006年7月29日、p.6。
- (2) 'Direct Action,' in Neil A. Hamilton, *The ABC-CLIO Companion to The 1960s Counterculture in America*, Santa Barbara, ABC-CLIO, Inc., 1997, p.81.
- (3) 「非選挙政治」とは、市民運動、抗議運動、ボランティア活動、コミュニティ活動などのことをいう。( Lisa Garcia Bedolla, *Fluid Borders: Latino Power, Identity, and Politics in Los Angeles*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2005, pp.46-52.)
- (4) Sarah Allen Gershon and Adrian D. Pantoja, "Political Orientations and Latino Immigrant Incorporation," in Havidan Podriguez, Rogelio Saez, and Cecilia Menjivar (eds.), *Latinas/os in the United States: Changing the Face of America*, New York: Springer Science and Business Media, 2008, pp.341-342.
- (5) D. L. Leal, "Political Participation by Latino non-citizens in the United States," *British Journal of Political Science*, 32, 2002, pp.353-370; M. A. Barreto and J. A. Munoz, "Reexamining the 'Politics of In-Between': Political Participation Among Mexican Immigrants in the United States," *Hispanic Journal of Behavioral Sciences*, 25, 2003, pp.427-447; Gershon and Pantoja, pp.341-344.
- (6) Gershon and Pantoja, pp.347-349.
- (7) 中川正紀 「「ロサンゼルス郡南東部地域」のラティーノ住民の階層差と政治意識：持家の有無が与える影響に関する一考察」『フェリス女学院大学文学部紀要』第44号、2009年3月。
- (8) "President Obama's Ratings Continue Their Fall Again This : Three in five Americans Believe County Going Off on Wrong Track," *The Harris Poll*, November 16, 2009.
- (9) Christian Zolniski, "Political Mobilization and Activism Among Latinos/as in the United States," in Havidan Podriguez, Rogelio Saez, and Cecilia Menjivar (eds.), *Latinas/os in the United States: Changing the Face of America*, New York: Springer Science and Business Media, 2008, p.361.
- (10) Gershon and Pantoja, p.347.

表1 回答の内訳（外国生まれと米国生まれのデータ）

	サンプル数	1. 大統領選挙への注目度			2-1. 有権者登録		2-2. 一票の意味			
		大変注目	多少注目	注目なし	はい	いいえ	とても	多少	全くない	無回答
全体	499	43.9	38.3	16.6	50.5	44.3	50.3	11.8	2.8	33.9
外国生まれ	328	44.5	36.6	18.3	37.2	58.2	45.1	8.2	2.4	43.0
米国生まれ・一世	112	36.6	46.4	16.1	76.8	19.6	60.7	21.4	2.7	15.2
米国生まれ・二世	28	46.4	39.3	10.7	71.4	21.4	57.1	10.7	3.6	21.4
米国生まれ・三世以上	27	63.0	25.9	7.4	81.5	7.4	59.3	18.5	7.4	14.8
市民権あり	303	50.8	37.0	11.2	81.8	13.9	65.7	14.9	3.0	15.8
市民権なし	193	33.2	40.4	25.4	X	92.2	26.4	7.3	2.6	61.7

	サンプル数	3. 支持政党				4. 抗議行動への参加経験			
		民主	共和	支持無	意見なし	何度も	数回	1~2回	全くない
全体	499	59.1	7.6	6.2	23.0	2.8	6.8	20.4	68.5
外国生まれ	328	56.1	5.2	6.1	28.0	2.1	6.1	19.2	71.4
米国生まれ・一世	112	66.1	8.9	8.9	14.3	3.6	9.8	25.0	60.7
米国生まれ・二世	28	71.4	10.7	3.6	14.3	7.1	3.6	25.0	64.3
米国生まれ・三世以上	27	51.9	19.6	0.0	11.1	3.7	7.4	7.4	77.8
市民権あり	303	66.0	11.2	7.3	14.5	3.3	6.6	20.8	68.0
市民権なし	193	48.2	2.1	4.7	36.8	2.1	7.3	19.2	70.5

	サンプル数	5-1. 行動はいい考えである			5-2. 行動による変化あり		
		はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
全 体	499	64.3	17.6	18.0	53.5	24.4	22.0
外国生まれ	328	64.3	17.4	18.3	53.1	26.2	24.7
米国生まれ・一世	112	68.8	15.2	16.1	58.0	18.8	23.2
米国生まれ・二世	28	71.4	21.4	7.1	53.6	35.7	10.7
米国生まれ・三世以上	27	37.0	29.6	33.3	40.7	18.5	40.7
市民権あり	303	62.4	19.5	18.2	53.8	22.8	23.4
市民権なし	193	67.4	15.0	17.6	53.9	26.9	19.2

	サンプル数	6. ボラ・コミ活動の有無			7. 活動によるコミュニティの変化			
		はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	どちらかいいい	無回答
全 体	499	31.7	65.7	2.6	85.4	8.6	1.2	4.8
外国生まれ	328	29.3	68.6	2.2	85.3	9.8	1.5	3.4
米国生まれ・一世	112	32.1	67.0	0.9	87.5	7.1	0.0	5.4
米国生まれ・二世	28	39.3	57.1	3.6	85.7	7.1	3.6	3.6
米国生まれ・三世以上	27	44.4	44.4	11.1	81.5	3.7	0.0	14.8
市民権あり	303	33.3	63.7	3.0	85.5	7.6	0.7	6.3
市民権なし	193	29.0	69.4	1.6	85.5	10.4	2.1	2.1

表2 回答の内訳（外国生まれのデータ）

	サンプル数		問1. 選挙への注目		問4. 抗議への参加		問5-1. いい考え		問5-2. 抗議による変化		問6. ボラ・コミ活動		問7. 活動による変化	
	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民
全体	138	195	1.49	1.09	0.36	0.39	0.37	0.51	0.30	0.22	-0.30	-0.40	0.77	0.78
性別														
女性	89	89	1.44	1.19	0.38	0.47	0.41	0.52	0.27	0.27	-0.29	-0.18	0.78	0.81
男性	49	106	1.57	1.0	0.33	0.33	0.31	0.5	0.35	0.17	-0.31	-0.58	0.74	0.75
年齢														
18-24	5	20	1.6	1.05	1	0.5	0.6	0.5	0.4	-0.1	1	-0.35	1	0.95
25-34	13	55	1.54	1.11	0.46	0.47	0.54	0.67	0.08	0.33	-0.15	-0.22	1	0.75
35-44	43	57	1.4	1.05	0.38	0.35	0.28	0.49	0.19	0.21	-0.40	-0.47	0.72	0.82
45-54	44	44	1.66	1	0.30	0.48	0.43	0.41	0.39	0.41	-0.23	-0.43	0.70	0.68
55-64	25	13	1.36	1.46	0.45	0.23	0.48	0.54	0.28	0	-0.68	-0.46	0.76	0.69
65-74	12	5	1.58	1.2	0.08	0	0.08	0.2	0.42	0.6	-0.25	-0.6	0.75	0.6
75-84	2	4	1	1.75	0	0	0	0.5	0	0.5	-1	-1	0	1
85-	0	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	-1	-	1
持家	84	44	1.58	1.09	0.38	0.25	0.35	0.52	0.24	0.41	-0.21	-0.27	0.74	0.95
借家	52	146	0.90	1.09	0.33	0.43	0.58	0.51	0.38	0.22	-0.38	-0.45	0.67	0.74
その他	4	5	1.25	1.4	0.5	0.25	0.25	0.8	0	-0.4	-0.5	0.2	0.5	0.4

	サンプル数		問1. 選挙への注目		問4. 抗議への参加		問5-1. いい考え		問5-2. 抗議による変化		問6. ボラ・コミ活動		問7. 活動による変化	
	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民
学歴														
～中卒	38	76	1.29	1.0	0.18	0.3	0.37	0.38	0.34	0.29	-0.42	-0.59	0.71	0.68
～高卒	22	42	1.59	1.02	0.5	0.5	0.32	0.60	0.27	0.36	-0.36	-0.52	0.73	0.81
～大学中退	41	52	1.63	1.21	0.32	0.42	0.46	0.63	0.22	0.16	-0.27	-0.08	0.78	0.94
大卒～	33	17	1.52	1.53	0.52	0.24	0.36	0.65	0.27	0.35	-0.30	0.06	0.82	0.88
在米年数														
～4年	3	15	1.67	1.27	0.33	0.13	1	0.27	1	-0.13	-0.33	-0.6	0.33	1
5～9	4	32	1	0.94	0.25	0.41	0.75	0.53	0.75	0.09	0.25	-0.47	0.75	0.66
10～14	4	29	1.25	0.90	1	0.41	0.5	0.45	0.5	0.31	0	-0.45	1	0.55
15～19	8	44	1.5	1.02	0.25	0.41	0.25	0.36	0.25	0.16	0	-0.20	0.5	0.93
20～24	23	24	1.57	1.29	0.17	0.63	0.04	0.75	0.04	0.38	-0.44	-0.33	0.74	0.92
25～29	28	20	1.5	1.2	0.43	0.3	0.14	0.2	0.14	0.1	-0.11	-0.6	0.68	0.7
30～34	26	25	1.35	1.04	0.58	0.38	0.35	0.68	0.35	0.56	-0.23	-0.44	0.77	0.68
35～39	19	7	1.32	1.43	0.21	0.43	0.53	0.57	0.53	0.29	-0.79	0.14	0.84	1
40～	25	1	1.36	1.0	0.24	2	0.12	1	0.12		-0.36	-1	0.56	1

〈文末資料：アンケートの質問項目の英語版の一部〉

(17) Are you paying attention to the presidential election of this November and/or to the ongoing election campaign?

- much attention (+2)                       some attention (+1)  
 little or no attention (0)

(18) Are you registered to vote? →  Yes (+1)     No (-1)  
IF SO, do you think that your vote matters?

- Yes, very much. (+2)                       Yes, somewhat. (+1)  
 No, not at all. (-1)                       No opinion. (0)

(19) Which political party do you support?

- Democrat (+2)                       Republican (-2)  
 Others (Please write the name of the party:                      ) (0)  
 independent (0)                       no opinion (0)

(20) Have you ever participated in walkouts, marches, or other kinds of protests?

- Yes, many times. (+3)                       Yes, several times. (+2)  
 Yes, once or twice. (+1)                       No, never. (0)

(21) Did you think that these actions were good ideas?

- Yes (+1)                       No (-1)

Do you think that they made a difference?

- Yes (+1)                       No (-1)

(22) Do you do any volunteer/community work?

- Yes (+1)                       No (-1)

(23) Do you think if more people volunteered, it would make a difference in the community?

- Yes (+1)                       No (-1)

☆ 回答選択肢のあとについている (+2) などの数字は、今回分析をするにあたって便宜上設けたポイント値であり、実際のアンケート用紙には書かれていない。